

令和4年6月7日

福津市議会  
議長 江上 隆行 様

市民福祉委員会  
委員長 高山 賢二

### 市民福祉委員会報告書

令和4年第2回福津市議会定例会において、本委員会に付託をうけておりました所管事務調査について、その調査結果を会議規則第110条の規定により、下記のとおり報告いたします。

#### 記

##### 1. 調査事項

- (1) 子育て世代包括支援センターの現状と課題について
- (2) 地域包括支援センターの現状と課題について

##### 2. 期日

令和4年4月14日(木)

##### 3. 調査にあたって

- (1) 子育て世代包括支援センターの現状と課題について

本市の人口は令和4年3月末で6万8,000人を超え、届出出生数は一年間に641人で、同規模の人口の太宰府市や行橋市と比較すると100人程度多い。

そのような中、妊娠・出産・子育て期の総合的な相談窓口や、就学前までの情報が一元的、継続的に集約されていないなどの課題解決に向けた取り組みについて調査した。

- (2) 地域包括支援センターの現状と課題について

地域包括支援センターの基本業務である総合相談の件数は高齢者人口の増加とともに年々増加しており、相談内容も多岐にわたり複雑化している。その現状と課題について調査した。

#### 4. 調査結果

##### (1) 子育て世代包括支援センターの現状と課題について

主な業務として、母子健康手帳の個別交付と乳幼児健診を柱に保育所や幼稚園などの関係機関からの情報収集と情報の蓄積を一本化し、妊産婦及び乳幼児の実情を把握すること、総合相談窓口として妊娠・出産・子育てに関する相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと、複数の機関による支援が必要な場合やなかなか支援につながらない親子を対象に支援プランを策定し、関係機関と共有すること、保健医療、福祉の関係機関との連絡調整を行うことがある。

職員構成としては、保健師、助産師、管理栄養士、保育士、社会福祉士など16名体制で業務にあたっている。

令和3年度の相談者数は5,540人、延べ13,242人。相談内容は、授乳、離乳食、夜泣き及び発育や発達に関するものなどで、子育て世代包括支援センターの専門職による相談で解決できるケースもあれば、他機関と連携するケースもある。

##### (2) 地域包括支援センターの現状と課題について

地域包括支援センターは、平成18年度設置時は市の直営で運営していたが、平成22年度からは公募によるプロポーザル方式で委託法人を決定し運営している。

センターの設置個所について、国は中学校区毎を推奨しているが、本市では市の面積、窓口の分かりやすさ、地域内のサービスの質の均一性及び他機関との連携のしやすさを最大限に発揮させるため、市内1カ所としている。

センターへの総合相談件数は年々増加し、令和3年度は延べ約11,200件が見込まれ、内容は主に介護に関するものとなっている。

#### 5. 委員会としての意見

##### (1) 子育て世代包括支援センターの現状と課題について

子育て世代包括支援センターの設置により、妊産婦や乳幼児に関する情報が一元的に管理され、全ての妊産婦や乳幼児の実情の把握が可能となり、支援を必要とする対象者にこれまで以上のきめ細かな支援を提供できるようになっている。

支援が必要な乳幼児については、客観的な記録の作成及び引き継ぎを行い、保育所、幼稚園及び教育委員会や庁内関係部署（今後新設されるものを含む）との連携強化を図り、見守りなどさまざまな支援事業を充実させることが求められる。

また、こども家庭センターの設置についての動きもあり、体制や支援の在り方について研究していく必要がある。

## (2) 地域包括支援センターの現状と課題について

地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムを構築する機関として重要な役割を担っている。相談件数は年々増加しており、相談内容も介護のみならず、医療、保健、障がい、権利擁護、高齢者虐待等多岐にわたり複雑化し、その対応についても、必要な施策を講じていくことが期待されている。

今後も地域包括ケアシステムの構築を推進していく上で、子育て世代包括支援センター、地域包括支援センターのどちらも、専門分野からの支援だけでなく、当事者の心に寄り添う支援をしている地域団体などとの連携を取る必要性があり、その機能強化は重要な課題である。